

# 2018年度(平成30年度) 事業計画書

2018年(平成30年)11月1日 から 2019年(平成31年)10月31日 まで

認定特定非営利活動法人 トラ・ゾウ保護基金

## 1 事業の成果

健全な野生の世界の象徴であるトラ、ゾウなどの野生生物の生息地において、実効的な保全対策を立案・実行する能力がある現地NGO等に対する支援を行ないます。

また、これを補完する事業として、野生生物製品の需要減少、日本国内外の野生生物およびその生息地の保全について、政策提言および普及啓発を行ないます。

チャリティー・イベントを実施し、活動への賛同者から寄付を集め、保全活動実施等の資金とします。

保全活動の計画、実施状況および成果について、生物学、法律などの専門家を交えて評価検討し、詳細を報告書あるいはホームページ等に公表します。

活動成果を、会報(年次報告書、通信)、ホームページ、メールマガジン、SNS等を通じて、会員・寄付者に報告、一般に普及します。

## 2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
生息地における野生生物保全活動事業	保護地域の指定・管理に必要な調査、保護地域管理としてのパトロール等の支援、地域住民の普及啓発等	通年	インド(マハラシュトラ州、アッサム州) ケニア(ツァボ国立公園等) 日本(西表島)	5人	生息地で活動する森林局、国立公園のレンジャー等300人 西表島在住者2000人	9,690.0
生息地外における野生生物保全に関する教育・普及事業	野生生物製品の消費見直しなど生物多様性保全の普及啓発(会場イベント、情報発信)	通年	首都圏 8回(会場イベント)	40人	会場イベント参加者延べ1000人、HP、SNS閲覧等延べ10,000人	3,210.7
野生生物保全に関する政策提言事業	野生生物保全のための調査報告書の作成 関係機関に対する意見書提出、意見陳述等	年3通(報告書) 意見書・要望書	関係機関(意見書・要望書)、事務局(記者レク)、ホームページ掲載等(報告書)	5人	HP、SNS閲覧延べ10,000人	5,160.2
チャリティー・イベントの開催事業	生息地における保全活動等に対する寄付を確保・維持するための会場イベント、情報発信	年5回(会場イベント)	首都圏 5回(会場イベント)	25人	会場イベント参加者延べ300名	0
会報発行事業	年次報告書・通信の発行、ホームページ、SNSの運営	年8通(通信等) 通年(HP、SNS)	全国	40人	発行4,000部(通信等8通) 延べ10,000人(HP、SNS)	1,491.2